

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

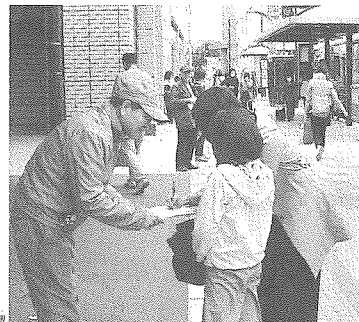
今月の読み物

- 2面 ベネズエラを考える
- 3面 国際署名と会員増やし
- 4、5面 中国全人代
- 6、7面 列島AALA
- 8面 私とAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2018年5月1日 No.694

朝鮮半島での非核化と平和の動き 「戦争するな！どの国も」 あなたの声を届けよう



東京都 AALA は日本 AALA の提起した組織拡大の方針を受けて、自主目標を立て、毎月の理事会で「どう会員を増やすか」の議論を重ねています。

朝鮮半島で平和の動きが進むなか、国際署名「戦争するな！どの国も」の署名のとりくみが、北東アジアの平和にとって大事であり、安倍9条改憲反対の「3000万人署名」と合わせてAALA入会を訴えていくことにしています。年度末は退会する会員が出る時期ですが、3月に3人、4月に入って2人の会員・読者が増えました。支部、連絡会の日常的な活動に参加した人に加入を呼びかけています。活動が停滞していた連絡会の事務局を手伝おうと加入してくれるといううれしい知らせがありました。

国際署名「戦争するな！どの国も」の署名活動は西東京支部が4月にひばりが丘駅前でおこないました。強風の日でしたが6人が参加しました。5月に



も同じ場所でおこないます。また、3月23日には東京新宿駅西口で東京都AALAが9人の参加で署名活動をおこないました。目標5000筆をめざしてがんばる決意です。

(東京都AALA事務局 松井幸博)

日本AALA講演会

ミャンマー(ビルマ)民主化と ロヒンギャー問題のゆくえ

ロヒンギャーとはどういう人々か。悲惨な状況になったのはなぜ？ミャンマーの民主化の状況は？解決への展望を語っていただきます。

- 日時
5月20日(日)
13:30～16:00
(開場13時)

- 会場
東京労働会館7階
ラパスホール
(JR大塚駅南口徒歩7分)

- 資料代
500円



●講師
根本敬氏
(上智大学教授)

談話 米英仏によるシリアへの軍事攻撃に抗議する

トランプ米政権は、4月13日(日本時間14日午前)シリア政府側が化学兵器を使用したと断定し、英仏とともにシリアへの軍事攻撃を行いました。シリア現地では14日に、化学兵器禁止機関(OPCW)が調査を開始する予定でした。日本AALAは、国際社会による事実確認もなく、国連の安保理決議もなく一方的に3国がシリア攻撃したことは国連憲章と国際法を蹂躪するものであり、厳しく抗議します。

昨年4月の攻撃に続く、今回の軍事攻撃では問題解決にならず、シリアと中東の情勢を悪化させることにしかありません。日本AALAは、国際社会が協力して化学兵器使用の真相を突き止め、全廃させるとともに、大国がシリアに軍事介入することをやめ、政治対話による内戦解決の外交を強めることを求めます。また、安倍政権が14日、米英仏がシリア攻撃の決意を支持すると表明したことは、異常な対米追従であり、撤回を求めます。

2018年4月16日

日本AALA連帯委員会事務局 野本久夫

ベネズエラ

長引く経済危機と与野党の対立 強まる外部からの介入・圧力

日本 AALA 国際部長

田中 靖宏

ベネズエラでは、3年連続のマイナス成長、超インフレと物不足で国民生活が困難を増している。国外に脱出する多数の人びとの姿が報じられている。こうした経済危機のもとでチャベス革命の継続を掲げるマドゥーロ政権と、その打倒をめざす野党勢力の対立と抗争が長引き、外国からの圧力と介入の動きが強まっている。

5月20日に大統領選挙へ

2013年の大統領選挙で政権を引き継いだマドゥーロ政権は、深まる経済危機を打開することができず、2015年の12月の国会選挙で敗北した。野党多数の国会は政府と全面对決して大統領権限の否認までおこなった。このため政権は2017年7月30日に制憲議会選挙を実施した（野党の大部分が参加せず）。発足した政権議会は「憲法349条に基づき、平和、主権の維持と経済、金融制度についての立法権を確立することを目的とし、従来の国会と並立するもの」とされたが、野党は「国会権限のはく奪」と反発した。

しかし10月15日に野党も参加しておこなわれた全国州知事選挙では事前予測に反して23州のうち18州で与党が勝利した。12月の全国市長選挙でも与党が圧勝した。地域に成立した自主的な基礎物資の配給組織など政府の緊急対策が底辺の政権支持層を支えている。マドゥーロ政権は、地方選挙で示された支持を背景に、また国政選挙の早期実施を求めている野党の要求にも応えるかたちで、2018年末に予定された大統領選挙の繰り上げ実施を発表した。国際的な仲介でおこなわれていた与野党の協議での合意を経て、大統領選挙は5月20日におこなわれることになった。政府派はこれまでの動きを憲法にのっとった正当な手続きと主張しているが、内

外からは経済失政とともに「強権的な政治運営や行き過ぎたデモ規制」などとの批判もおこなわれている。

野党は後退し分裂

チャベス政権を「独裁政治」と非難して対決してきた野党勢力は、さまざまな手段でマドゥーロ政権の打倒をめざしてきた。2014年には大統領リコールを求める署名活動の一方、「出口作戦」と称する過激な街頭デモで政権を揺さぶった（43人死亡）。2015年12月の国会選挙で圧勝すると、マドゥーロ政権の提出する法案をすべて否決し、行政を停滞させた。2017年3月、事態打開のため最高裁が、「国会の権能を一時代替する」との判決を下した。この判決は4日後に撤回されたが、野党勢力は「民主主義の蹂躪」だとして、過激な暴力デモ行動を再開した。4月から7月にかけて警備当局との衝突で120人以上の死者をだした。

しかし、こうした過激な行動は次第に国民のひんしゆくを買い、昨年8月以降、過激な暴力デモや大規模な大衆行動はみられなくなっている。野党勢力は分裂し、5月の大統領選挙を前にボイコット派と参加派に分かれている。

強まる米国による干渉と圧力

昨年後半からドミニカのメデーナ大統領やスペインのサパテロ元首相らを仲介者とした与野

党の政治対話が数次にわたっておこなわれた。2018年の協議は2月に暫定合意に達し、政府側は調印したものの、野党側は、米国の圧力で最終的に署名を拒否した。チャベス革命を敵視する米政府は、野党勢力を支援して多額の資金援助をおこなってきた。マドゥーロ政権に対してはオバマ政権が2015年3月に「米国にとって特別の安全保障上の脅威」とする大統領令に署名、政府高官の資産凍結と米国との取引、入国を禁止した。

トランプ政権は圧力を一層強め、制憲議会の発足後は、ベネズエラ国債やPDVSA（ベネズエラ国営石油公社）の社債取引を禁じる金融制裁を発動した。トランプ大統領は軍事介入の可能性に言及、ティラーソン國務長官は軍事クーデターのよびかけともとれる発言をおこなった。欧州連合（EU）や米州機構（OAS）、とりわけ昨年からは中南米の親米政権（リマグループ）と連携して、圧力を強めている。

米政府の政策には、世界一の石油埋蔵量など天然資源を有する同国への政治経済支配を取り戻す狙いがある。

また2008年からラテンアメリカ全体で始まった、革新政権打倒の反転攻勢の一環であることも明らかだ。その攻勢の中で、ホンジュラス、パラグアイの自主的な政権が非民主的なやり方で放逐され、ブラジルのジルマ前大統領やルーラ元大統領の「汚職問題」が取り上げられている。

干渉に反対する動き

米政府のこうした動きをベネズエラの主権にたいする侵害と

して反対する国際的な動きも広がっている。オバマ政権の大統領令には、中南米カリブ海諸国機構 (CELAC) や中南米諸国連合 (UNASUR)、非同盟諸国が反対を表明して、ベネズエラの内政干渉反対、主権擁護を強調した。中南米諸国の親米政権 (リマ・グループ) が米国に同調するなか、米州ボリバル同盟 (ALBA) に結集する諸国やカリブ海諸国の政権はこれとは一線を画して主権擁護の原則を守っている。これらの諸国の反対によって米州機構 (OAS) 内での親米政権は3分の2の多数をとることができず、米州憲章の適用によるベネズエラ干渉を正当化できないでいる。米国による金

融制裁にたいしては、非同盟諸国ビューローが反対の声明をだしている。

内政干渉反対、主権擁護の重要性

日本 AALA は、各国人民の自決権を擁護する立場にたつて、世界の民族解放運動と連帯してきた。また主権と独立を侵害するあらゆる覇権主義や干渉主義に反対してたたかってきた。ベネズエラの内政干渉にあたって、この立場から、昨年7月には日本 AALA 事務局長の談話として「ベネズエラの問題は、ベネズエラ国民の間で、暴力を排して平和的な対話と民主的プロセスによってのみ解決できると考える。外国から

の圧力や干渉は問題を複雑にするだけであり、ベネズエラの主権が無条件に尊重されなければならないと考える」と表明した。いままた同国の階級対立の激化を背景に政治経済危機が一層深刻さを増すなかで、政権の政策や運営の在り方、また野党勢力の対応についてさまざまな見方がでてきている。そうしたなか、改めて内政不干渉と平和的対話による解決、主権の尊重という原則を再確認したい。その立場にたつて、米国をはじめ外部からベネズエラに加えられているあらゆる干渉と圧力に反対し、ベネズエラ国民の自主的な危機打開の努力を支援していくことが重要と考える。

国際署名・会員増やしをすすめよう

地域の
報告

埼玉

「国際署名」の推進と 会員を増やすとりくみ

河内研一理事長は、ここ3年ほど年賀状代わりに「年頭の所感」を300人ほどの友人、知人、親類等に郵送しています。加えてみずからがASEAN議長国に届ける決意を述べながら、「戦争するな!どの国も国際署名」を、今年は「ヒバクシャ国際署名」「3000万人署名」も同封してほしい、続々と署名が戻ってきています。

常任理事の1人は、地域の人たちへ「国際署名」をASEAN議長国へ届けた日本 AALA 機関紙の記事を使って署名行動をおこなっています。さらに、埼玉の事務局は、「国際署名、ヒバクシャ国際署名、3000万人署名」を返信用封筒と共に機関紙に入れ、全会員に送付し、また、県内の各種の集会 (国際女性デーなど) の受付で署名して頂いています。

会員を増やすとりくみでは、2017年度は13人をむかえ、早急に500名会員回復をめざします。日本母親大会に参加したり、各種の集会・学習会で知り合った人に加入を訴え、入っていただきました。「2017 平和の旅・沖縄」の参加者2人が加入しました。支部の集会の講師を務めた方も会員になりました。機を逃さずに加入を訴えたことがよかったと思います。

(事務局 久保田三徳)

千葉

千葉 AALA の機関紙が 会員を増やす力に

千葉での会員拡大は一進一退。前期1年間で31人退会、31人入会 (会員 + 読者)。高齢化や経済的理由で退会が増える一方で准会員 (読者) が増えています。AALA の活動を多くの人に知らせるために、機関紙の編集、拡大に力を入れてきたことです。

千葉のとりくみは、①毎月の常任理事会で組織状況を確認。入退会者を明記し、理由やつながり等を次のとりくみに生かす②会費請求時は退会者が増加。退会したい会員には准会員へとお願ひし、中長期会費未納の方には手紙や電話でつながる努力をする③元の職場や地域の方、学習会等の参加者に「本部と千葉県版機関紙、千葉県版しおり」の3セットを送り、加入を呼びかける、などです。田辺副理事長は、夫婦でつづけ3人の読者を拡大し、その経験を語りました。「Aさんは千葉県 AALA の沖縄ツアーに参加。沖縄支援集会で再会すると、名護市長選支援ツアーに参加し、その後3週間現地のホテルに泊まって応援したという話。感動して、ぜひ機関紙を読んでほしいと声をかけるとOK。市議・町議のB・Cさんは私たちが千葉に移住したときお世話になった方々。世界を知って農村を変えていこう、市政や町政にも生かしてほしい、と話がまとまり読者に。地元の農家の方にも読者になってほしいと、2人でがんばっています」

(事務局 上田敦子)

全人代を経た 今後の中国の内外政策について

大西 広 (慶應義塾大学教授・日中友好協会副理事長)

中国内政の本当の焦点はなにか

今回の中国全人代について、西側マスコミは国家主席の任期撤廃にしか注目しないという情けなさであったが、現在の中国で問われている問題はもっと別のところにある。それは、どこまでも富を蓄積する大富裕層をどう抑えるかという問題である。

中国の貧困対策はかなり行き届いていて（農民所得の改善策や貧困家庭子女の重点大学への進学補償など）称賛の対象と言えるが、富裕層への課税強化は進んでいない。過去に40%あった累進課税の最高税率はさすがに45%にまで引き上げら

れたが、それでもまだ日本の水準にすぎないし、相続税に至ってはまだ導入されていない。

中国はこれからも徐々に成長率が低下し、また高齢化もあるので税収不足が顕在化するという意味でも富裕層への課税強化は喫緊の課題である。それが本当の焦点であってもそう報道しないのは、それが西側国家においても焦点であることを隠さなければならないからである。我々はそうした西側マスコミの報道バイアスを知らなければならない。

相続税導入をめぐる攻防

実のところ、このうち相続税についてはすでに2004年時点で最初の提案があり、専門家はその帰趨に注目してきた。が、2018年現在でも実現していないのであるから、共産党内での意見が一致していなかったことになる。というより、これは富裕層にとっての重大問題であるから、彼らの反対が共産党内にも影響を及ぼしていたことになる。

中国では江沢民時代に私的資本家階級が共産党に入党できることとなり、その影響力が相当に広がっているとの観測がある。その結果、この相続税の導入が阻止され続けてきたということになる。

中国も日本とおおよそ40年の時間的ずれがあるとはいえ、独占資本が国家と癒着した典型的な国家独占資本主義の段階に達している。ので、内政の焦点は当然こうしたところにあるのである。

したがって、この問題に対処するには、まずは共産党内への富裕層の影響力を削ぐための作業が前提になければならない。そして、そのもっとも効果的な方法は、富裕層が政治家を抱き込むための癒着構造を崩すことにある。

私の意見では、現在の腐敗撲滅キャンペーンとはそのためのものであり、習近平はそのことを相当意識



▲「共産党19回党大会の精神を学ぼう」のスローガン
▶こうした看板は今後減っていくかもしれない

してこのキャンペーンを進めてきた。習近平の権力がこの間相当に強化され、富裕層と結びつく勢力を相当に弱体化させることができたの

で、実はついに相続税の検討が正式に財政部によって開始されるに至っている。歓迎したい。

国家主席の任期について

ところで、このように考えると、国家主席の任期撤廃問題を報じる西側マスコミは焦点をぼかしているだけでなく、逆に上記のような重要な政策転換を妨害しようとしているようにも見える。社会科学の目から見れば、本当の焦点は上記のところにあるのであって、その点で習近平は現在の中国になくてはならない存在となっている。実は、日中友好協会の本部常任理事会でも中国主席任期

問題をどう論じることが議論となったが、その結論は、適当な任期は何年かというようなことまで日本の組織が論じるのは間違いだということとなった。

私は京都で28年間革新知事であった蜷川虎三氏の後継教授を京都大学でしていたので、この点にはっきり述べておきたいが、「多選反対」を主張する自公グループに対し、我々民主勢力は「よい政治なら

長ければ長いほどよい」と主張して知事選挙をたたかった。これは中国でも同じはずである。長いかどうか

でなく、論じられるべきは政治の良し悪しである。

対外的には不安な側面も

ただし、「超大国化」の過程にある中国の対外政策には不安もある。「新時代の社会主義強国」というスローガンが去年の共産党大会以来登場しているが、遅れて国家独占資本主義国となった大国中国は、同様に遅れて登場してきたブラジル、ロシア、インド、南アフリカとBRICS同盟を形成し、先発帝国主義たる西側同盟と対峙するに至っている。この構図は、先発帝国主義同盟と後発帝国主義同盟との間の闘いであった第一次、第二次の世界大戦と酷似している。我々はまだ帝国主義時代に生きており、中国もまたその法則の中に存在しているのである。

このような変化を中国国内で推進しているのは、中国政府というより中国民衆の大国主義的ナショナリズムにあるように思われる。最近、日本でも限定的に公開された中国映画に「戦狼／ウルフ・オブ・ウォー」というものがあつたが、内戦のアフリカで闘う中国元軍人とそれへの中国海軍の「参戦」、さらには当地の政府軍・反乱軍がともに中国国旗にひれ伏すといったストーリーは中国国民に爆発的に受け、アジア映画史上最高の興行収入を得ている。ついこの間まで弱小国の悲哀を感じさせられていた中国国民が、オリンピックを経て自前の空母を持つようになり、AIIBや一帯一路プロジェクトなどで世界に進出するようになってきた。これが中国国民はうれしくてたまらない。これまでの中国ナショナリズムは「反日キャンペーン」が主たるものであつたが、そういう局面を脱して「世界の超大国」というステージに達してきているのである。「反日キャンペーン」が収まること自体は歓迎されても、全体としてはよい傾向と評価することはできない。



ただ、この点では最後に2つほど、やや逆の側面も付言しておきたい。そのひとつは、上記のような映画は政府がつくったものではないということである。政府のつくる「愛国主義映画」は相変わらず「建国〇〇」というタイトルのものとなっていて、建国時のエピソードを振り返るもう少し穏やかなものとなっているからである。興行収入狙いの民間の映画会社は国民の空気を素早くとらえて上記のような映画をつくるが、さすがに政府はそんなことはしていないのである。

また、第二に、中国の「対外進出」もその中心は経済的外交的なものであって軍事的なものではないということである。アメリカは世界の国々に「今度どこどこを爆撃するので有志集まれ」と諸国を率いているが、中国は「今度こういう銀行をつくるので集まれ」というやり方である。この違いは大きく、同じ扱いをしてはならない。こうしたアメリカ覇権との違いも意識しながら、今後の動向を見守りたい。



静岡

激変する北朝鮮問題を学ぶ

南北首脳会談、米朝首脳会談への動きのなか、静岡県 AALA は、3月18日「戦争させない東アジアの展望・朝鮮半島の危機にどう向き合うか」と題して学習会をおこないました。講師は、日

本 AALA 代表理事の田中靖宏さん。29人が参加し、活発な質疑応答もされました。この学習会を機に1人を会員に迎え、1人の方に新聞購読をしてもらうことができました。



学習会のあとも、対話による平和的解決の動きは劇的にすすみました。金正恩北朝鮮労働党委員長が核・ミサイル開発で関係が悪化していた中国を電撃訪問(3月25日~28日)し、中朝首脳会談(26日)がおこなわれました。29日

には南北首脳会談の4月27日開催が決定されました。

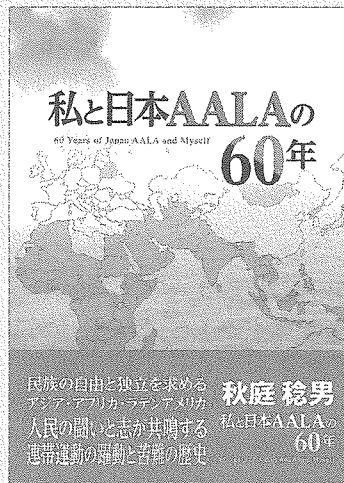
学習会では平昌オリンピックに際して、南北、米朝対話への流れをつくる関係各国の水面下での努力が報告されました。対照的に、対話を否定し、圧力一辺倒の態度を取りつづけた日本政府はいま、「蚊帳の外」に置かれ、安倍外交の大破綻が鮮明になっています。北朝鮮が核兵器と長距離ミサイルを開発・保有している現在、朝鮮半島の非核化と北東アジア地域の平和体制構築へ、これまで以上の困難も予測されますが、日本政府は「圧力一辺倒」を改め、問題解決への動きを促進する可能性をもつこの流れに積極的に関わっていくべきです。

「軍事対軍事」の発想で「北朝鮮脅威論」をあおり、憲法改正や軍拡の口実にしようとする安倍政権の姿勢は、戦争への危険な悪循環を深刻化させるものです。学習会では北朝鮮問題に関わる歴史と現状が報告され、政府の姿勢に迎合する一部メディアの片面的な報道を鵜呑みにせず、ありのままの北朝鮮を見据え、考え、行動する大切さが語られました。また、対話による平和的解決と核兵器廃絶を迫る市民運動の役割の重要性が強調されました。

(静岡 AALA 山口数洋)

南北首脳会談、米朝首脳会談が4月末から6月初旬にかけて開催され、朝鮮半島の非核化、朝鮮戦争の終結に向けて動いているのではないのでしょうか。この時、日本 AALA 発行の書籍を読んで、国内外の情勢を把握して AALA 連帯運動を進めましょう。学習会のテキストとして最適です。

◆私と日本 AALA の 60 年
秋庭稔男 著 1500 円



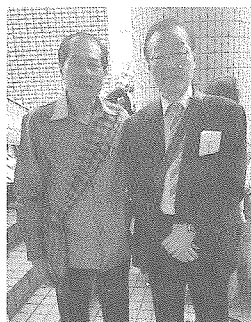
注文は日本 AALA 事務所に
電話、FAX、メールでお願い
します。

◆理論情報誌第6号
岐路に立つ
「世界最大の民主主義」
モディ政権下のインド
佐藤宏 著 300 円

◆理論情報誌第7号
トランプ政権の戦略と
経済外交政策
萩原伸次郎 著 300 円

ラオス新年会に出席

4月15日、駐日ラオス大使館で開かれた「ラオス新年会(仏歴2561年度)」に野本事務局長が招待され、出席しました。野本事務局長は2016年ラオス訪問で「国際署名」を提出したときの写真と AALA 機関紙を大使に手渡し、あいさつしました。



愛知

2018年
春の朝鮮問題学習会を開催

愛知県 AALA の今年の大テーマは「非核の北東アジアをめざし

茨城

「平和の共同体」を
めざす組織づくりを

「新春の集い」「春の交流会」や「学習・講演会」、総会・レセプション等など、友誼団体の催しの招待状が数多く届きます。来賓あいさつもさせていただきます。それだけ茨城 AALA が対外的に認知されはじめたのでしょうか。参加の折りには茨城 AALA 「会報」なども配布させていただきます。「平和の共同体」づくりを共通の目標にして行かねば実現はできない。これがモットーです。

昨年は日本ベトナム友好協会県連総会と 50 周年記念レセプション（写真）に参加。駐日ベトナム大使や県知事、国会議員に交じって茨城 AALA 代表も来賓あいさつ、破格のあつかいです。3 月には日本ユーラシア友好協会全国総会が水戸市で 2 日間開催され、初日のレセプションに茨城 AALA も招待され、数少ない来賓代表としてあ



いさつしました。

大量宣伝では茨城 AALA 「会報」は毎月、会員数の 3～5 倍を印刷して活用しています。2～30 人規模の学習・講演会でも 5000 枚以上のチラシを印刷・配布して、県民に知らせています。

運動のためには財政的保障が大切です。「日本 AALA の 60 年」は 170 冊を普及し、しっかりと利益を上げることができました。また会員の会費納入を重視し、これを会員との「心の絆・結び付きの機会」と位置づけています。今年の会費納入率は納

入額で予算比約 140% とかつてない成果となりました。繰越金も例年の数倍を繰越し、4 月 21 日の総会で決算・予算が承認されれば、上半期分（4 月～9 月分）を本部に前納できることになりました。これは日本 AALA が国際分野で大きな役割を果たしていただく保障となるものと考えます。

以上のような組織づくりを土台にして、遅れている会員拡大を前進させようと決意を新たにしています。

（茨城 AALA 顧問 林 俊光）

て」です。昨年国連で核兵器禁止条約が採択されました。一方で、唯一の被爆国を名乗りながら、米国の核の抑止力に依存しつづける日本政府。この矛盾を正当化するおまな理由が北東アジアの緊張状態です。

そこで、2 月の総会記念講演の講師、日本 AALA 野本久夫事務局長のお話にあった「朝鮮問題学習会」を急遽開くこととし、準備をすすめました。この時点で、朝鮮南北の政府に対話の動きが見えはじめていましたが、日本のマスコミ等では懐疑的に受け止められていました。

4 月 8 日、「朝鮮問題学習会」を開催しました（写真）。講師は日本 AALA 常任理事の高林敏之さんです。状況の変化にともなっ

て予定の演題は「朝鮮半島情勢の劇的変化と朝鮮《国連軍》後方体制」と変えました。

講演内容は、最近の南北融和の動き、朝鮮国連軍と日本の関わり、ヴァンクーヴァーにおける朝鮮国連軍関係国会議、朝鮮戦争停戦体制、とつづきました。

講演をとおして改めて明らかになったことは、①南北政府の熱意と真剣さ②日本政府は緊張緩和のために動く姿勢がない③日本人の多くは被害者意識が強く、加害に目を向けない、などでした。



講演後の会場からは、在日の方の発言もあり、朝鮮問題は日本国内の問題でもあることを忘れてはいけなかったと思います。29 人の参加で、タイムリーな、中身の濃い講演会になったと思います。そして、いま、南北融和の動きが実るよう願わずにはいられません。

（理事 和田節子）

香りと味で好評の

オスパールコーヒーを 職場や家庭でご利用ください



ニカラグアのマラゴジペを初め 16 種類のコーヒーを選べます。職場や家庭でこれからも多くのみなさまのご利用をお待ちします。

オスパールコーヒーのギフトセットが全 16 種類からえらべます

- 基本 3 品：マラゴジペ / キリマンジャロ / ブレンド (箱代 250 円)
- 基本 6 品：3 品 + マンデリン / ブラジル / コロンビア (箱代 250 円)
- 3 品セット：3,370 円 / 6 品セット：6,290 円

(株) オスパール FAX：049-254-8158 電話：049-254-6241



平和の旅とともに

2008 年 3 月末で教育現場を退職し、管理体制に縛られない自由な生活が始まりました。そんな日々の生活で、妻が埼玉 AALA の会員でしたので、月々の機関紙は横目で見たりして読んでいました。2009 年の 11 月に平和の旅「歴史の中の台湾と日本」(11/6 ~ /16) があることを知りました。この旅の訪問の 1 つに日清戦争で台湾を植民地にする前、台湾へ

派兵した地を訪ねることが入っていたので、即座に参加を申し込みました。この平和の旅に参加したことで、一般のツアーでは訪問したりすることがない地を訪問する「平和の旅」のすばらしさを知り、埼玉 AALA の会員になりました。

埼玉 AALA は、1992 年から「アジアを考える旅」、2000 年からは「平和の旅」として「AALA」諸国を訪ね、人びとと交流し、友好と連帯を深めてきました。とくに、アジアへの旅は日本のかつての侵略と植民地化政策の跡を訪ねることが多く、まさに「他国を知ること、自国を知る」ことでした。

台湾の旅以後、日本統治下の歴史を学ぶ韓国・済州島 (2011 年)、中国旧「満州」と朝鮮族自治州 (2012 年)、日本統治下のサハリン (2013 年)、ピープルパワー

に学ぶフィリピン (2014 年)、アジア・太平洋戦争の実相にふれる (長野県内) (2015 年)、平和の旅・沖縄 (2017 年) の「平和の旅」に参加してきました。

この旅で、一般のツアーではとても行かない土地・地域に行けたこと。その地域に住んでいる人びととの交流ができたこと。いままで学んできた歴史ではない歴史の実相が学べたことで、平和の旅のすばらしさを再認識できました。さらに、参加者のなかより埼玉 AALA の会員拡大にもつながってきました。ただ、旅の参加者の確保が年々難しくなっていることが課題ですが、今年度も有意義な旅の企画を練って実現をめざしたいと思います。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒 160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第 33 宮庭ビル 4 階
電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月 1 回 1 日発行 1 部 150 円 (送料 62 円)